

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	257	企業向けMICE研修実施の検討	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	沖縄県の39の有人離島は、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を有しているが、一部の離島を除き県外での知名度が低く、入域観光客数の伸び悩みや、若者の慢性的流出等により、地域活力の低下が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組みを行う。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件MICE開催支援件数						県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成						
担当部課	文化観光スポーツ部観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	352,713	350,178	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計26件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークベニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋がった。 ()ユニークベニューとは、「特別な会場」、「特別な場所」の意味で、美術館、博物館、歴史的建築、文化施設などで会議やレセプションを開き、特別感や地域特性を演出する会場のこと	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計26件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを石垣島に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークベニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋がった。			MICE開催支援件数:582件(県全体)	
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	・MICE開催支援を582件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・石垣地区のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニューの商品造成を行ったほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・MICE開催支援を582件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニュー1の商品造成を行ったほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	510,420	・大型MICE施設をはじめ既存MICE施設を含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ沖縄MICE振興戦略(仮称)を策定する。 ・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。 ・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。 ・県内のMICE受入体制充実のため、地域特性を活かしたユニークベニュー等の開発や連携体制づくりを実施する。 ・県内のMICE開催に有用なコンテンツや情報システムの構築を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄開催のメリットが大きいIMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核として既存MICE施設を含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定に着手する。 MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。		検討委員会を立ち上げ、沖縄MICE振興戦略(案)のとりまとめを行った。 読谷村及び石垣市を対象に、地域のMICE受け入れ体制の整備のためのエリア開発を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状・推移			傾向	全国の現状
	MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (H23年度)	607件 86,779人 (28年度)	786件 136,195人 (28年)		2,590件 1,995,336人 (H26年)
状況 現況	沖縄全体として、MICEの開催件数及び参加者数は増加傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・大型MICE施設の整備を見据え、沖縄独自の誘致戦略の策定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的取組が必要である。
外部環境の変化	・アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争激化に伴い、競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄開催のメリットが大きいIMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開する必要がある。 ・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄開催のメリットが大きいIMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核として既存MICE施設を含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定し、戦略に基づいたMICE誘致を展開する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	259	地域観光の支援	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
	24	25	26	27	28	29～	実施主体
年度別取組予定	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	3,127	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催した(6市町村)。また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に向けて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会、商工会館等と各地の地域観光の現状と現状と課題について意見を交わした。			意見交換会開催件数:17件	
活動離島市町村名				
宮古島市・多良間村・石垣市・竹富町・与那国町・久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島観光振興会議は3回開催した。 各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募り17件となった。 さらさら地域の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の商品開発等に寄与することができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島観光振興会議を3回開催するとともに、開催希望の市町村や地域観光協会を募るほか、観光協会設立に向けた準備会での協力などにより概ね計画値を達成した。 さらに観光関連団体の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の受入整備に寄与することができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地域観光支援事業	4,199	離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどとして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。 また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等の紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。</p> <p>上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を行う。</p> <p>広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。</p>		<p>離島観光振興会議等を実施する場合には、共通の様式を用い、事前に市町村等から意見を提出することで、市町村における課題把握等を行った。</p> <p>平成28年度は本島広域圏における観光振興会議は実施できなかったが、個別の意見交換会の実施や市町村観光振興計画策定委員での助言等、円滑な情報交換を行った。</p> <p>観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、観光関係団体等が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。DMOに向けた取組についても、八重山ビジネスクラスビューローの候補法人登録などが行われた。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	観光振興計画等を策定した市町村数	24市町村(H26年度)	27市町村(H27年度)	30市町村(H28年度)		
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	<p>各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。</p> <p>観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H28年度末時点の策定が30市町村と11件増加しており、地域主体の観光まちづくりに向けた進展が見られる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進するためにも、より多くの市町村・観光協会と意見交換等を行う必要がある。</p> <p>地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>各市町村及び観光協会との意見交換をより活発に実施するため、日程調整の早期開始などより柔軟に意見交換会を実施できるよう取り組む。</p> <p>広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	260	環境共生型観光推進事業	離島振興計画記載員	80
対応する主な課題	離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援					県	
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援						
担当部課	文化観光スポーツ部観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型観光推進事業	27,666	8,245	保全利用協定締結地域における研修(名護市大浦川、石垣市白保)、や情報発信ツール(パンフレット)のテスト作成及び施設整備(石垣市白保)への支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
保全利用協定締結地域における研修(名護市大浦川、石垣市白保)、や情報発信ツール(パンフレット)のテスト作成及び施設整備(石垣市白保)への支援を行った。			プロモーション支援数 1件	
活動離島市町村名				
石垣市・竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	プロモーション支援数の計画値1件のところ、実績値1件と目標値を達成した。具体的には、保全利用協定を観光アピール可能にするためのパンフレット(テスト版)の作成を行った。また、保全利用協定締結地域(名護市大浦川、石垣市白保)における研修を実施し、その中でアドバイザーによる助言等を行うことで、エコツーリズムに関する人材育成及び資質向上を図った。白保地区サンゴ礁地区における環境共生型観光施設(東屋)の整備については、保安林解除における手続き等のため、平成29年度に繰り越した。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	環境保全活動支援件数の計画地1件のところ、実績値1件と目標値を達成した。具体的には、幅広地情報発信が可能な雑誌媒体を通じプロモーションを行うことで、沖縄観光における環境保全活動に通じた観光に係る情報発信を行った。また、従来、横のつながりが弱かった保全利用協定地域間の意見交換会を実施し、その中でアドバイザーによる助言等を行うことで、エコツーリズムに関する人材育成及び資質向上が図られるとともに、環境共生型観光の推進を図るための課題を検証した。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光推進事業	51,623(11,700)	保全利用協定の観光ピーアールのための旅行博等への出展などのプロモーション支援、保全利用協定締結地区における人材育成・施設整備支援を行い、環境共生型観光の推進を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
環境共生型観光を推進するため、事業者との意見交換に市町村を加えることで、より円滑な環境共生型観光の推進を図る。		研修会実施の際には地元市町村の参加も呼びかけるとともに、世界自然遺産登録予定地を持つ竹富町及びやんばる3村(国頭村、東村、大宜味村)の観光行政担当者との意見交換を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4						
参考データ(離島分)		基準値	現状値	H28目標値	傾向	沖縄の現状
事業者間における環境保全利用協定の認定数		2協定(23年度)	6協定(28年度)	4協定		
状況説明	世界自然遺産登録等に向けた動きがある中で、さらに、平成28年度中に新たに1カ所の保全利用協定(石垣市吹通川地区)が認定されるなど、県内事業者における保全利用協定への認識の高まりが見受けられ、平成33年度の目標値(6協定)を既に達成しているなど、自然環境の持続可能な利用に向けて、着実な進捗が図られている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	保全利用協定締結事業者と協働する市町村において環境負荷軽減の優先度の低く、ルール作りの促進及び施設整備を担う技術系職員が不足しているなど、組織的な問題がある。
外部環境の変化	最短で平成30年度とされる世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

保全利用協定締結地域への重点的な支援を進めるとともに、未締結地域においても協定の効果を周知し、市町村が実施する取り組みへの理解を促す。

4 取組の改善案(Action)

環境共生型観光を推進するため、保全利用協定に関する観光面での取組について、未締結地域におけるセミナー等を開催し、保全利用協定の普及を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄毒所の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図るため、自然環境等の観光資源の保全・育成に取り組み観光メニュー開発や、環境負荷の低減を図る取組を、観光業界自らが促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	3件エコアクション21登録件数						
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業			平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(一括交付金)へ統合。今後は、観光関連事業者に本事業補助金の活用を促し、環境負荷の低減を図る。	
活動状況			活動実績値	
平成28年度は、観光関連事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県主催の説明会の中で、情報提供及び活用を促した。			観光関連事業者のエコアクション21登録件数 0件 観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明回数 2回	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	観光関連事業者のエコアクション21登録の実績はなかったが、県主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものと考える。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
大幅遅れ	エコアクション21登録件数が0件と実績なかったことから大幅遅れとした。しかし、説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減への取組に寄与している。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業		観光事業者が率先して環境負荷の低減に取り組むことができる方法について、環境部と連携して検討する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりのため、引き続き、環境部との協働体制の創設に向けて調整する。		観光分野の事業説明会等で、該当事業の周知を行った。 環境部との連絡を取り持ち、課題解消に向けた共通認識を持った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	1件(24年度)	1件(28年度)	15件	0件	10件
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光施設等の総合的エコ化促進事業における補助件数		15件(26年度)	11件(27年度)	19件(28年度)		
状況説明	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数は1件であり、平成28年度目標値の15件は達成は困難な状況である。また、全国の観光関連事業者(宿泊業・飲食サービス業)の登録も、平成28年度末で10件で、平成26年度の1件を最後に、以降新規の登録はない状況である。しかしながら、説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促しており、補助金活用件数は平成24年度の9件から、平成28年度には19件と、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減への取組に寄与している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金については、観光事業者の活用はあるが、エコアクション21の登録にまで至っていない状況である。また、当該事業は平成28年度で終了している。
外部環境の変化	世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光への関心の高まりが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

世界自然遺産の登録に向けた機運の高まりを契機とし、環境部との協働体制の創設に向けて調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

世界自然遺産登録に向けた全庁体制が発足する見込みであり、それらを通じて、環境部との協働体制の創設に向けて調整する必要がある。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	262	エコツーリズム推進事業	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ活用を推進することが重要な課題である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、エコツーリズム商品の質の向上に寄与するとともに安全性等の基準を消費者らに分かりやすくする認証制度のあり方等について検討するための基礎調査等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 情報発信件						県
	エコツーリズムメニュー等に関する情報発信						
	エコツーリズム関連の人材育成支援						
担当部課	観光振興課(H28.4.1から観光整備課)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	5,728	4,499	・エコツーリズムに関する認証制度の他地域事例の検討及び沖縄に即した認証制度のあり方の検討。 ・普及啓発活動としての研究大会及び地域セミナーの開催等の人材育成及び情報発信。	県単等
活動状況			活動実績値	
Webサイトの改善、普及啓発活動としての研究大会及びアジェンダ沖縄21への出展を実施し、それらを通じた情報発信や人材育成を行うなど、エコツーリズム商品の質の向上に寄与する活動を行った。			情報発信支援数 3件(県全体)	
活動離島市町村名				
座間味村、久米島町、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄の重要な観光資源である自然環境の保全・活用を図るために必要なエコツーリズムの推進において、認証制度の基礎調査並びにWebサイトの改善、コーディネーターの育成、プロモーション支援及び研究大会の開催を通じたエコツーリズムの情報発信を実施した。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	Webサイトの改善、普及啓発活動としての研究大会(1回)及び地域セミナー(東村、座間味村各1回)を実施し、ワークショップ等を通じた地域コーディネーターの育成を行うなど、エコツーリズム商品の質の向上に寄与する活動を行った。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	4,820	Web強化による情報発信、地域でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会の開催、認証制度のとりまとめ、推進体制強化の検討等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
エコツーリズム推進の中核を成す沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行い、地域に即した認証制度に向けた調査を実施する。		認定制度に係る研修会の中で、沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度		1.3% (23年度)	1.2% (26年度)	2.4% (28年度)		
状況説明	現状で地域格差はあるものの、先進的な地域ではワークショップの実施によりコーディネーター育成等は順調に行われている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。 ・認証制度に対するエコツーリズム事業者の意識調査を行った結果、地域差が大きいことが判明した。
外部環境の変化
・「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向けた機運の高まりにより、エコツーリズムに係る関心の高まりが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認証制度では、地域の特性への順応性が実効性に繋がると予想できることから、地域特性に係る項目を含め、より工夫されたデザインによる調査が望まれる。
--

4 取組の改善案(Action)

・エコツーリズム推進の中核を成す沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行い、今後の沖縄県のエコツーリズムを推進する中核組織についての検討を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	263	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムに先進的に取組む事業者に対する支援	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県への観光客の誘客拡大を図るため、ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムに関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、コンテンツ開発、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムに取り組む県内事業者に対するコンテンツ開発及びプロモーション活動等の支援					県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ウェルネスリゾート構築推進事業	20,807	17,285	コンテンツ開発数は、補助金による事業者支援について、6件の応募があったが選定段階においてうち2件は本事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから4件の支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムに関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、4件を選定した上で支援を行った。			ウェルネスツーリズム(ヘルス・医療)のコンテンツ開発事業者支援件数:4件(県全体・離島分なし)	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	県内のウェルネス分野について、タラソテラピーやSUPヨガ、ノルディックウォーキングなど、沖縄ならではの海や地域の魅力を活用した新たな観光コンテンツを開発することができた。また、国内外の視察によりヘルス及び医療ツーリズムの先進地における取り組みを学ぶことができ、沖縄のウェルネスリゾート構築のための方向性が整理できた。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	コンテンツ開発数は、補助金による事業者支援について、6件の応募があったが選定段階においてうち2件は本事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから4件の支援を行った。具体的には、県内のウェルネス分野について、タラソテラピーやSUPヨガ、ノルディックウォーキングなど、沖縄ならではの海や地域の魅力を活用した新たな観光コンテンツを開発することができた。また、国内外の視察によりウェルネスツーリズムの先進地における取り組みを学ぶことができ、沖縄のウェルネスリゾート構築のための方向性が整理できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウェルネスリゾート構築推進事業	7,338	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムに関連した事業に先進的に取組む事業者等の支援を行うとともに、事業者と連携して国内外へのプロモーションを行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たなウェルネス(ヘルス・医療)コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。	県内のウェルネス分野について、タラソテラピーやSUPヨガ、ノルディックウォーキングなど、沖縄ならではの海や地域の魅力を活用した新たな観光コンテンツを開発することができた。また、国内外の視察によりウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムの先進地における取り組みを学ぶことができ、沖縄のウェルネスリゾート構築のための方向性が整理できた。					
主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムのコンテンツ開発数	2件(25年)	3件(27年)	4件(28年)			
状況説明	事業者支援によるコンテンツ数が増え、ウェルネス(ヘルス・医療)を観光資源として活用したことで、沖縄観光の魅力の再構築が図られ、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることに寄与した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図るウェルネスコンテンツが不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多様で魅力ある観光体験を提供するため、沖縄らしいウェルネス(ヘルス・医療)コンテンツを増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄らしいウェルネス(ヘルス・医療)コンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立			
施策(小項目)					
主な取組	264	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	離島振興計画記載頁	80	
対応する主な課題	旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や観光商品の開発、MICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光コンテンツについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12件 支援件数						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	226,431	217,781	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援した(離島関連4件支援)。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、戦略的観光商品のプロジェクトを21件選定し支援を行い、16,878名の誘客に繋がった。		エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数(単年) 21件(県全体)		
活動離島市町村名				
石垣市・宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数が計画12件に対し、実績が21件となり取組を着実に推進していることから順調とした。 沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた戦略的観光商品等の開発及び受入体制が充実し、観光産業の持続性・安定性の確保が図られる観光メニューの開発等が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数が計画12件に対し、実績が21件となり取組を着実に推進していることから順調とした。 沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた戦略的観光商品等の開発及び受入体制が充実し、観光産業の持続性・安定性の確保が図られる観光メニューの開発等が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	224,529	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する(12件支援予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況			
観光客来客数の少ない時期及びイベント開散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。 沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。 各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携型の観光商品開発を支援する。	観光客やイベントの開散時期が依然あることから、開散時期に実施する事業を採択・支援するとともに、事業成果報告会を開催し情報共有を図った。 沖縄観光の課題を例示し助成事業の公募時期を早め、商品開発等の支援や観光誘客の早期着手を図り、閑散期対策につながる支援やプロモーションを実施した。 各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携による周遊型の観光商品開発を図った。				

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)	12件(23年度)	113件(28年度)	60件(H28目標)			
状況説明	平成28年度はエンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が113件となり、平成28年度の目標を達成した。助成予算額が減少する一方、公募数は一定数あり、平成28年度の商品造成件数は21件となるなど、民間事業者等に取組の周知が図られてきている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	各支援事業の県外観光客目標数に達しない事業があった。県外観光客を多く誘客するためには、採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。また、協賛金等、自主財源の確保ができないなどから辞退する民間事業者もあったため、助成事業(補助金)の不用額が生じた。
外部環境の変化	沖縄への観光入域客は、国内内容及び外国客も好調な伸びを続けているが、観光プログラム開発が個々で行われ製造・販売していることから、増大する観光客への供給が足りず商品造成の限界がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

観光客来客数の少ない時期及びイベント開散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援をする必要がある。 業種別で閑散期が異なるため、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発及び受入体制の充実、観光産業の持続性・安定性の確保を図る必要がある。 各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域観光ルート等の推進を図る必要がある。 助成事業(補助金)の不用額を縮減させるため、自主財源の確保の確認、予算執行や事業計画の進捗管理及び報告等を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

観光客来客数の少ない時期及びイベント開散時期が依然あることから、4月に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。 沖縄観光の課題解決に向けた観光商品等の支援や観光誘客が早期に着手できるように、助成事業の公募時期を早める事で各事業者を支援する。 各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携による周遊型の観光商品開発を支援する。 助成事業(補助金)の不用額を縮減するために、助成事業者に予算執行状況を報告させ、事業の進捗管理を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	268	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興計画記載頁	81
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、プロスポーツチーム等に対する特産品の差入品支援や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動						関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	7,912	7,694	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。		キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援4件(石垣島2件、久米島2件)		
活動離島市町村名				
石垣市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	10,459	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの気運醸成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
スポーツコミッション沖縄を中心としてスポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。			スポーツコミッション沖縄を中心として、市町村、競技団体、宿泊施設や交通機関等と合宿・大会の受入について調整を行い、引き続き役割分担を明確にし、スポーツコンベンションの歓迎支援を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
スポーツコンベンションの県内参加者数		76,373人 (24年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数はH26年度は55,368人と減少しているが、平成26年度以降は順調に増加している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・スポーツコンベンションの件数及び参加人数については増加傾向で推移するなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。
外部環境の変化	スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を機に、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・スポーツコミッション沖縄を中心として、市町村、競技団体、宿泊施設や交通機関等と合宿・大会の受入について調整を行い、引き続き役割分担を明確にし、スポーツコンベンションの歓迎支援を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	269	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興計画記載頁	81
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン・サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで、県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る・参加する)の創出を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		18回 プロモーション 回数					県
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	135,478	135,474	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。(離島に特化した取組はなし)			見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施:18回	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これまでのマラソン大会等のイベントや見本市におけるプロモーションだけでなく、地域における観光資源としてライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを国内外で実施し、普段日常的にスポーツを行っていない層に対しても、誘客を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	91,704	平成28年度から実施しているライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを引き続き実施し、通年を通じた誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。		年度当初にスポーツイベント事業者や観光協会、市町村に誘客ターゲット等について、ヒアリングを行い、受入環境の確認を行った。更に、スポーツイベントにおけるプロモーションでは各マラソン事務局及び地域の観光協会も同行し、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。				
観光情報や周辺施設とリンクしたサイクリングマップなどのプロモーションツールを充実させ、きめ細やかなプロモーションを行う。		サイクリング、ランニング、ウォーキングそれぞれ5ルートの地域の飲食店・宿泊施設の情報を掲載したマップを作成し、イベント会場においてプロモーションをおこなった。				
ボタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。		ビーチヨガやサップ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数		578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	625件 55,965件 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、27年度は55,965人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。H27年度のスポーツキャンプ・合宿の実施件数は351件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は10,793人となり、H28年度目標値を既に達成している。今後はスポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	これまでの見本市等をとおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県や国外でもプロモーションの強化を図る、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。
外部環境の変化	東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、受入窓口の案内や多言語対応の誘客ツールの制作等、より効果的なプロモーションを実施する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	270	スポーツツーリズム戦略推進事業	離島振興計画記載頁	81
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上モデル事業数						関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	62,198	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、離島においては、全日本ジュニアトレイルランプレ大会in石垣島オーシャンビューとブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦(離島地域を含んだシリーズ戦)に対し支援を行った。			スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数:2事業	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、全日本ジュニアトレイルランプレ大会及びブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦は新規枠として支援を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値どおり6事業となったため順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	62,668	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を3件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。		・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図った。 ・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
スポーツコンベンションの県内参加者数(離島分)		6,708人 (26年)		3,998人 (27年)	55,965人 (27年)	
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
外部環境の変化	・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力がいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。
・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行う。 ・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)				
主な取組	271	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興計画記載頁	81
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・幹旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化に向けての調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					関係団体
	モデル事業数5事業						
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコミッション沖縄体制整備事業	43,230	42,869	各種スポーツ合宿・イベント等の受入・誘致・幹旋を行う窓口として197件の相談があった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツコンベンション相談件数については、WEBサイトの構築やスポーツ関係イベント等での周知により認知度が高まっており、計画値を上回る問い合わせが寄せられた。(離島に特化した取組はなし)			スポーツコンベンション相談件数:197件 スポーツ環境整備アドバイザーの派遣:6件 (離島に特化した取組はなし)	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツコンベンション相談件数については、WEBサイトの構築やスポーツ関係イベント等での周知により認知度が高まっており、計画値を上回る問い合わせが寄せられた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコミッション沖縄体制整備事業	43,000	競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、(公財)沖縄県体育協会に事務局を設置し、スポーツコンベンションの誘致・受入れのワンストップ窓口として効果的な取組を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
市町村との連絡会を開催するなどして、市町村とのネットワークを強化するとともに、受入市町村のスポーツ施設的环境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備にかかるアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。			東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致について、県内市町村に対する説明会や誘致の意向を示した市町村への個別ヒアリングを実施したほか、事前キャンプ誘致等推進委員会を設置し、県、市町村及び沖縄県体育協会が一体となった誘致活動体制を構築した。またスポーツ施設設備改善アドバイザーの派遣により、より質の高い競技環境を実現するための取り組みを行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ			沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数		578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	625件 55,965件 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値(H27年度)で92,568人であり、H33目標値87,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンションを拡大・発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。 ・スポーツコンベンションに関する問い合わせや相談に的確に対応するためには、県内におけるスポーツ施設に関する情報等について詳細に把握する必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外からの問い合わせが増えることが予想されるため、多言語に対応できる人材の確保が急務である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度からのスポーツコミッション沖縄の設置により、スポーツコンベンションの誘致・受入のワンストップ窓口としての認知度は高まってきているが、県内におけるスポーツ施設の情報把握するとともに、受け入れ主体である市町村のスポーツ施設的环境整備向上を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・受入市町村のスポーツ施設的环境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。 ・県内スポーツ施設等の調査を実施するとともに、当該データを有効に活用するためのデータベースの構築を図る。 ・海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)				
主な取組	273	地域観光の支援	離島振興計画記載頁	82
対応する主な課題	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組について協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。					
	24	25	26	27	28	29～
年度別取組予定	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援					
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	3,127	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催した(6市町村)。 また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	県単等
活動状況		活動実績値		
また宮古・八重山・久米島地域以外での県内2地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。		意見交換会開催件数:17件		
活動離島市町村名				
宮古島市・多良間村・石垣市・竹富町・与那国町・久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島観光振興会議は3回開催した。 各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募るなどした結果延べ17件となった。 さらに5地域の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の商品開発等に寄ることができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島観光振興会議を3回開催するとともに、開催希望の市町村や地域観光協会を募るほか、観光協会設立に向けた準備会での協力などにより概ね計画を達成した。 さらに観光関連団体の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の受入整備に寄ることができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,199	離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開く(などして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組について広域的な連携体制の構築を目指す。 また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等の紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。 ・上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を行う。 ・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。		離島観光振興会議等を実施する場合には、共通の様式を用い、事前に市町村等から意見を提出することで、市町村における課題把握等を行った。 平成28年度は本島広域圏における観光振興会議は実施できなかったが、個別の意見交換会の実施や市町村観光振興計画策定委員会の助言等、円滑な情報交換を行った。 観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、観光関係団体等が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。DMOに向けた取組についても、八重山ビジターズビューローの候補法人登録などが行われた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	観光振興計画等を策定した市町村数	24市町村(H26年度)	27市町村(H27年度)	30市町村(H28年度)		
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。 観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H28年度末時点の策定が30市町村と11件増加しており、地域主体の観光まちづくりに向けた進展が見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
外部環境の変化	・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進するためにも、より多くの市町村・観光協会と意見交換を行う必要がある。
・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各市町村及び観光協会との意見交換会より活発に実施するため、日程調整の早期開始などより柔軟に意見交換会を実施できるよう取り組む。
・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)				
主な取組	274	観光誘致対策事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、国内外からの旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信、観光宣伝ツールの作成などを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	20件 キャンペーン 数						
	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光誘致対策事業	133,902	130,247	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーション(イベントでのPR、広告宣伝等)の展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーション(新聞、雑誌、TV等)の展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信			プロモーション実施地域数:17件	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島については、本土からの直行便の就航、海外からのチャーター便の運航、クルーズ船の寄港など、誘客促進が図られた結果、県全体として過去最高の877万人の観光客数となった。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島については、本土からの直行便の就航、海外からのチャーター便の運航、クルーズ船の寄港など、誘客促進が図られた結果、県全体として過去最高の877万人の観光客数となった。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光誘致対策事業	131,153	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行う。 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
国内においては富裕層や一人旅など、海外においては女子旅などターゲットを設定したプロモーションを実施する。			富裕層の誘客を図るため、シニア向けのラグジュアリーな旅や大人の一人旅を訴求するプロモーションを実施した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
入域観光客数(外国人除く)		595.3万人 (25年)	626.6万人 (27年)	664万人 (28年)		
状況説明	旅行会社等とタイアップして厚みのある季節プロモーションを展開したことにより、平成28年度国内入域観光客数は664万人で過去最高を記録した。 国内観光客については、4年連続で過去最高を記録するなど堅調に推移しているものの、平成29年度目標数値である685万人に向けては、年齢層や観光需要に対応したきめ細やかなプロモーションを実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・観光消費額の向上を強化する取り組みと更にそれらを全庁的に推進するための体制を構築する必要がある。
外部環境の変化	・為替変動による影響を受けやすい。 ・航空会社の経営状況による提供座席数の変動など影響を受けやすい。 ・他競合地の台頭による、国内市場の競争の激化。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は、リピーターの促進を図るとともに、マーケット全体の6割といわれる沖縄旅行未経験者の掘り起こしが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・新規需要の掘り起こしを図るため、「青い海」、「青い空」などのこれまでの沖縄の一般的なイメージに加え、沖縄独自のコンテンツ(食・歴史・文化等)を活用したプロモーションを展開する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)				
主な取組	275	沖縄観光国際化ビッグバン事業	離島振興計画記載頁	82
対応する主な課題	海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	14箇所プロモーション実施地域数						県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位: 千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,072,049	2,062,529	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における14箇所計29回の沖縄観光ブースの出演、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における15箇所計27回の沖縄観光ブースの出演等を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
航空路線の誘致や認知度向上等のための映像コンテンツ制作・発信、旅行博への出演、沖縄セミナー開催等を実施している			プロモーション実施地域数: 29箇所	
活動離島市町村名				
石垣市、竹富町、宮古島市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)116.3万人(H27年度) 143.1万人(H28年度)、外国人観光客数(海路)50.7万人(H27年度) 69.8万人(H28年度)へと増加した。八重山へは香港からの直行便が就航した、また八重山、宮古ヘクルーズも増加している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)116.3万人(H27年度) 143.1万人(H28年度)、外国人観光客数(海路)50.7万人(H27年度) 69.8万人(H28年度)へと増加した。八重山へは香港からの直行便が就航した、また八重山、宮古ヘクルーズも増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位: 千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,519,853	離島空港のハンドリング環境整備・体制強化等支援を実施し、空港における外国人観光客の受け入れ態勢の整備を重点的に進めつつ、旅行博覧会への出演、沖縄観光セミナーなどにおいて、外国人観光客向けに、離島旅行の魅力伝えるなど離島旅行商品のプロモーション展開、チャーター便の支援等を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各離島において、マーケティング戦略を基に、それぞれの強みを生かし、その特性に合った市場へのプロモーションを実施した。また、離島全体で出展する旅行イベントで効果的な発信を行うなど誘客の強化を行った。
香港や台湾などレンタカーの活用率が高い観光客やリピーターへ向けて発信を行い、効果的な本島周辺離島への周遊を促した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	外国人観光客数(空路)	74.6万人(26年度)	116.3万人(27年度)	143.1万人(28年度)	49.7万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度の外国人観光客数は212.9万人(うち空路143.1万人、海路69.8万人)となり、前年度比27.5%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾65.2万人(前年比29%増)、韓国45.2万人(同35.8%増)、中国43.5万人(同22.7%増)、香港21.8万人(同8%増)、その他37.2万人(同34.9%増)という状況。 なお、離島については香港・石垣路線が就航したほか、台湾・石垣路線やチャーター便も催行された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客が持つ県内離島のイメージが海だけだと、離島同士競合してしまう恐れがある。 八重山、宮古、久米島以外の本島周辺離島に関するプロモーションはまだ弱く、自治体独自の財源もほとんど無い状況である。 離島は外国人対応可能な人材が不足しており、インバウンド対応に自信がない事業者も少なくない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 繁忙期は本島のみならず石垣島など既に外国でも人気の高い離島には多くの外国人観光客が訪れる状況となっている。 総体的な外国人観光客も年々増加してきている。 香港から石垣への直行定期便が就航し、リピーター客の獲得や欧米の経由客の取り込みが課題。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地元の意向も聞き取りながら、各離島の強みや多面的な魅力を効果的にプロモーションする方法を検討する必要がある。 繁忙期でもまだ受入に余裕のある離島へも、周遊を促すことで滞在日数を伸ばし、観光客の取りこぼしを回避する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 官民が協力して平成27年度に策定した離島観光マーケティング戦略を活かし、平成28年度以降は各離島の強みや多面的な魅力を適切な地域に向けてプロモーションを実施し、県離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増に繋げる。 本島周辺離島への周遊を促すため、プロモーションの手法を増やし、本島周辺離島の魅力を適したターゲットへ発信する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)				
主な取組	276	クルーズ船プロモーション事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7カ所 プロモーション 実施地域数						県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション 事業	107,944	105,992	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開を行うことと併せて、シャトルバス運行等の受入体制の強化を図った。			プロモーション実施地域数:7地域	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、シンガポール、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成28年における本県へのクルーズ船寄港回数は388回で対前年比で169回、約77%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。			
順調	参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、シンガポール、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成28年における本県へのクルーズ船寄港回数は388回で対前年比で169回、約77%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション 事業	80,070	クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展などの誘致活動を実施する。また、受入体制強化に係る事業も引き続き実施する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
寄港の分散化を図るため、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。各港の受入団体へ、受入体制整備の重要性を周知し、整備、充実に促す。			那覇港や石垣港以外の港のプロモーション強化や受入体制整備に取り組んだ結果、平良港ではクルーズ船が86回寄港した。平良港や中城湾港などこれまでクルーズ船の寄港が少なかった港において、受入体制整備にかかる協議会や研修会が開催され、県も参画し受入体制整備に取り組んだ。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	69.8万人 (28年度)	23万人 (28年度)	46.8万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
クルーズ船寄港回数・入域乗客数 (平良港・石垣港)		53回 62,649人 (23年)	97回 126,747人 (27年)	181回 464,914人 (28年)		388回 718,100人 (28年)
状況説明	H28年のクルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)は、それぞれ181回、464,914人となり、H28年度目標をすでに達成し、クルーズ船プロモーション事業が成果指標の達成に寄与している。同事業の実施により、10年後の目標も達成される見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
外部環境の変化	主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。 那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続きクルーズ船寄港の分散を図るとともに、クルーズ船の寄港増にともなう各港の受入課題を明らかにし、関係者と連携して受入体制の整備に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

沖縄の実情に合わせた持続可能なクルーズ船受入体制構築のため、クルーズ市場の今後の需要予測、県内各港における受け入れの現状整理と課題の抽出、クルーズ船による経済効果等を分析する調査事業を実施し、クルーズ船誘致方針及び受入体制強化戦略を策定する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興			
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開			
施策(小項目)					
主な取組	277	離島観光活性化促進事業	離島振興計画記載頁	82	
対応する主な課題	沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の旅行造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体支援団体数						県事業者
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行会社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件支援件数						
離島旅行商品造成への支援							
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	335,375	334,549	離島の観光事業者・自治体・観光協会との連絡会議を八重山・宮古・久米島は各3回、本島周辺離島については延べ12回、合計21回開催し、離島地域との連携強化に努めた。国内旅行博等において本島周辺離島のプロモーションの強化・支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
旅行会社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費のほか、旅行商品造成の支援を実施した。また、離島コンテンツフェア等を行った。			チャーター便を利用した旅行会社への支援 16団体 離島旅行商品造成支援 11件	
活動離島市町村名				
石垣市、うるま市、宮古島市、南城市、本部町、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	チャーター便を利用した旅行会社への支援について、支援団体数は合計16団体となり、多くの旅行会社を通して誘客を図ることができた。離島旅行商品造成支援については、離島コンテンツフェア(商談会)を東京・大阪・名古屋の3会場で開催し、旅行商品造成支援11件の実績に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	チャーター便を利用した旅行会社への支援について、支援団体数は合計16団体となり、多くの旅行会社を通して誘客を図ることができた。離島旅行商品造成支援については、離島コンテンツフェア(商談会)を東京・大阪・名古屋の3会場で開催し、旅行商品造成支援11件の実績に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	320,097	引き続き離島観光客数を伸ばすため取組を継続する。「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、八重山、宮古及び久米島の観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増につなげるため、策定されたマーケティング戦略を踏まえたプロモーションを実施する。 本島周辺離島への誘客を促すため、旅行博等への出展等、各種プロモーションを実施することで離島の知名度の向上を図り、離島観光を推進する。			平成27年度に策定したマーケティング戦略を踏まえたプロモーションに取り組み、島々の異なる魅力を訴求するプロモーションを実施した。 本島周辺離島の誘客を促すため、旅行博への出展及びプロモーション動画を作成し、認知度向上に取り組んだ。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
82	離島チャーター便数	41件(23年)	92件(28年)	50件(28年)	51件	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	県外定期便の新規就航により、宮古の需要が伸びた結果、宮古へのチャーター便数も伸びた。宮古単独の他、宮古及び久米島周遊チャーター便により、定期航空路線が一社体制である久米島への送客数の増加にも引き続き寄与している。 引き続き、チャーター便支援により離島観光客数増に寄与し、定期便化につなげていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島は自治体・観光協会の人員体制も地域によって異なり、繁忙期や人員体制等により、県外イベントへの参加等への連携した取り組みが難しい場合がある。
外部環境の変化	・旅行会社等の商品造成の時期が早くなっており、時期に合わせた商談会開催を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・知名度が十分ではない離島については認知度向上に取り組む必要がある。 ・県外直行便が定期就航している八重山・宮古においては、継続及び提供座席数の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・離島コンテンツフェア(商談会)においては、旅行会社だけではなくメディア等も招待し、認知度向上に向けた取り組みを行う。 ・より多くの商品造成につなげるため、離島コンテンツフェア(商談会)開催時期の見直し・改善を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策(小項目)			
主な取組	278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	離島振興計画記載頁 82
対応する主な課題	<p>沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り組むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。</p> <p>我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>離島地域における島全体のブランド化の推進、各島の知名度アップと価値の向上及び離島地域の活性化を図るため、県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略に基づく戦略的・効果的な情報発信を行う。</p> <p>具体的には、粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村で設立した「おきなわプロジェクト推進協議会」において、5村共同のSNS「おきなわフェイスブック」及び各村ごとのフェイスブック、「おきなわWEBサイト」による情報発信を実施する。発信内容は各島の自然、特産品、伝統文化、行事、日常生活などを画像を交えて紹介する。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や研修事業等に対し、助言等を行う。</p>						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29-	実施主体
5村支援対象							
情報発信	粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村共同による情報発信						
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			<p>「おきなわプロジェクト推進協議会」において、5村共同情報発信ウェブサイト及びフェイスブックページを活用した各村の住民を中心とした情報発信、観光シーズンや各村のイベント等に合わせたインターネットメディア広告を実施した。</p> <p>また、同協議会において、離島フェア2016で島の食材を使用した5村それぞれの「おきなわカレー」の販売、那覇中央郵便局でのおきなわ物産展を開催した。さらに、おきなわプロジェクト推進協議会関係者や地域協力隊等を対象としたフェイスブックの管理者研修を行った。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産のPR方法等について助言を行った。</p>	
活動状況			活動実績値	
おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や物産のPR方法等について助言を行った。			5村共同による情報発信支援(おきなわウェブサイト ページビュー数):52,126 特産品の開発数:3品	
活動離島市町村名				
粟国村、渡名喜村、多良間村、北大東村、南大東村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	<p>昨年度に引き続き、おきなわウェブサイトやフェイスブックによる情報発信を行った結果、おきなわウェブサイトの全体ページビュー数は52,126、フェイスブックページのいいね!数は34,636となった。</p> <p>本年度は、おきなわプロジェクト推進協議会を構成する5島のそれぞれの特産品を使った5種類の「おきなわカレー」を完成させた。昨年度開発した多良間島のヤギ肉をつかったピンダカレー、南大東島のスイートコーンを使ったキーマカレーに加え、粟国島の玉ねぎを使った欧風カレー、渡名喜島の島にんじんが入ったグリーンカレー、北大東島のじゃがいもを使用した和風カレーの3種類を新たに開発した。店頭販売のほか、インターネット販売、離島フェアや物産展といったイベントへも出展し、商品の知名度アップに努めた。</p> <p>さらに、那覇中央郵便局で行った物産展「きて!みて!つながる5つのしまじま~おきなわプロジェクト~」では、5島がそれぞれの特産品計51品を出展し、3日間で1,590人が商品を購入したほか、クイズコーナーの設置や、進学のため島を離れる中学3年生の島に対する想いを掲示する「15の春ブース」の設置など、島を理解してもらうための工夫も行っており、5島の認知度向上に一定の効果があったものとする。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産展会場の選定や物産展PR方法等について助言を行った。</p>			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	<p>昨年度に引き続き、おきなわウェブサイトやフェイスブックによる情報発信を行った結果、おきなわウェブサイトの全体ページビュー数は52,126、フェイスブックページのいいね!数は34,636となった。</p> <p>本年度は、おきなわプロジェクト推進協議会を構成する5島のそれぞれの特産品を使った5種類の「おきなわカレー」を完成させた。昨年度開発した多良間島のヤギ肉をつかったピンダカレー、南大東島のスイートコーンを使ったキーマカレーに加え、粟国島の玉ねぎを使った欧風カレー、渡名喜島の島にんじんが入ったグリーンカレー、北大東島のじゃがいもを使用した和風カレーの3種類を新たに開発した。店頭販売のほか、インターネット販売、離島フェアや物産展といったイベントへも出展し、商品の知名度アップに努めた。</p> <p>さらに、那覇中央郵便局で行った物産展「きて!みて!つながる5つのしまじま~おきなわプロジェクト~」では、5島がそれぞれの特産品計51品を出展し、3日間で1,590人が商品を購入したほか、クイズコーナーの設置や、進学のため島を離れる中学3年生の島に対する想いを掲示する「15の春ブース」の設置など、島を理解してもらうための工夫も行っており、5島の認知度向上に一定の効果があったものとする。</p> <p>県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産展会場の選定や物産展PR方法等について助言を行った。</p>

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する幹事会、本会議に参加し、おきなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等の取組への助言を行うとともに、那覇中央郵便局でのおきなわ物産展に、協力して取り組んだ。		県は、おきなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等の取組への助言を行うとともに、那覇中央郵便局でのおきなわ物産展に、協力して取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	国内客の離島訪問率	本島周辺5.3% 宮古圏域6% 八重山圏域14.4%(23年)	本島周辺5.9% 宮古圏域7.3% 八重山圏域15.7%(27年度)	本島周辺7% 宮古圏域7% 八重山圏域18%(28年度)	本島周辺0.6% 宮古圏域1.3% 八重山圏域1.3% イト(27年度)	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
共同情報発信フェイスブックいいね!数		3,000いいね(24年度)	102,319いいね(25-27年度)	34,636いいね(28年度)		
状況説明	国内客の離島訪問率は、現状値が基準値より本島周辺0.6ポイント、宮古圏域1.3ポイント、八重山圏域1.3ポイントと、それぞれ上昇し、入域観光客数の増加に寄与している。フェイスブックいいね!の数も順調に推移しており、今後も目標値を目指し取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成24年度で県事業としては終了し、「おきなわプロジェクト推進協議会」にWEBに関する運営及び所有権等について譲渡した。引き続き、同協議会の活動内容等について報告を受け、適宜フォローアップを行う必要がある。
外部環境の変化	石垣、宮古への観光客数は増えているが、まだ5村の知名度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

おきなわプロジェクト推進協議会が管理運営するウェブサイト及びフェイスブックページについて、今後も連携し情報の充実化を図る。

4 取組の改善案(Action)

県は、おきなわプロジェクト推進協議会が開催する幹事会、本会議に参加し、おきなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等の取組への助言を行う。 ・離島観光・交流促進事業(島あっちい)等も活用し、島の知名度向上が図られるよう連携しながら取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	280	多言語観光案内サイン整備事業	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	○外国人観光客の利便性向上を図るため、周辺案内サイン、誘導案内サイン等について多言語表記による観光案内サインの整備を行う。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	29基 案内サイン 整備数	27基	14基	18基	54基		県
担当部課	観光振興課(H28.4.1から観光整備課)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	42,947	22,579	4市町村へ支援し、多言語観光案内サイン54基の整備を行い、クルーズターミナルやモノレールなどの公共交通機関と連携し多言語表記について改善を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
多言語観光案内サインの整備は平成24年度から27年度までに88基まで整備が進み、28年度は宮古島市、糸満市、南城市及び北中城村でさらに54基を整備し、計画値80基に対して142基と順調に整備が来ている。			案内サイン整備数54基 (内、宮古島市6基)	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	多言語観光案内サインの整備は平成24年度から27年度までに88基まで整備が進み、28年度は宮古島市、糸満市、南城市及び北中城村でさらに54基を整備し、計画値80基に対して142基と順調に整備が来ている。これらにより急増する外国人観光客の受入環境整備の対応に寄与している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	多言語観光案内サインの整備は平成24年度から27年度までに88基まで整備が進み、28年度は宮古島市、糸満市、南城市及び北中城村でさらに54基を整備し、計画値80基に対して142基と順調に整備が来ている。これらにより急増する外国人観光客の受入環境整備の対応に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	18,840 (18,840)	沖縄特有の表記などの翻訳統一ルールについて、観光案内等で直接外国人に接することが多い通訳案内士や観光事業者向けの相談会及び説明会を実施し、統一ルールの周知及び活用を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成26年度事業で設定した重点地域のみではなく、新たな整備箇所の設定を行い、全体的な多言語観光案内サイン整備を進め、外国人観光客の利用しやすい環境作りを行う。		多言語観光案内サイン整備事業を実施する市町村数や整備箇所数を増やし、急増する外国人観光客の受入環境整備構築に取り組んだ。				
多言語表記の統一に向け、ユニバーサルな統一ルールを策定し、市町村や観光事業者への周知に取り組み、言語表記事例集対象エリアを増加、新たな翻訳ワード数を増やし、多言語対応作業の負荷軽減を図ることで多言語に対する認識向上を図る。		また、多言語表記の統一に向けた有識者等による委員会、検討部会を開催し、沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールを検討するとともに、委員会開催時にクルーズターミナルやモノレールなどの施設の現地確認を行い、公共交通機関と連携し多言語表記について改善に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(県全体)		沖縄の現状		傾向	沖縄の現状	
外国人観光客の満足度(案内表記)		71.7% (23年度)	72.1% (27年度)	73.2% (28年度 速報値)	0.4	
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し多言語サイン整備補助を行ったことで、多言語案内サインの普及が進み促進し、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに寄与している。 ・引き続き、沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールの検討や多言語翻訳事例の作成により、県民の異文化・国際理解の向上に寄与する。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・市町村及び観光関連事業者に対して、統一ルールの十分な周知が進んでいないため、翻訳表記の統一が図られていない。
外部環境の変化	・複数回の来沖や、レンタカーや公共交通機関等を利用する外国人観光客が増加しており、これまでの団体のツアー等団体旅行から個人旅行へ旅行形態が移行しており、これまで訪れる事が少ない場所へも訪れるなど行動範囲の広がりと共に公共交通機関の受入環境整備の重要性が高まっていることから、公共交通機関における多言語案内サイン整備を重点的に進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より多言語案内サイン重点整備箇所の設定を行い、整備を進めているが、外国人観光客の行動範囲の広がりから、公共交通機関を重点的に進める必要がある。 ・統一ルールを策定し、充実を図っているところであるが、特に、観光案内等で直接外国人に接することが多い通訳案内士や観光事業者を対象とした翻訳に際する注意点や伝えやすさ等について、周知に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度事業で設定した重点地域のみではなく、団体旅行から個人旅行に移行するに伴い利用者が増加傾向にある公共交通の多言語化について、公共交通機関と連携し取り組む。 ・沖縄特有の表記などの翻訳統一ルールについて、観光案内等で直接外国人に接することが多い通訳案内士や観光事業者向けの相談会及び説明会を実施し、統一ルールの周知及び活用を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備
施策(小項目)		
主な取組	281	観光産業におけるバリアフリー化の促進
		離島振興計画記載頁 83
対応する主な課題	高齢者や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 NPO法人補助件数						県
	観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助						
				7回 観光バリアフリーセミナー開催数			
観光関連事業者に対するバリアフリーセミナーの実施							
担当部課	文化観光スポーツ部	観光整備課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
誰もが生き生き観光まちづくり事業	32,248	27,256	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを6回開催し、181名参加した。また、県内外での展示会へ2回出展するとともに、観光バリアフリーポータルサイトにおいて、観光バリアフリー情報の発信を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを6回開催し、181名参加した。また、県内外での展示会へ2回出展するとともに、観光バリアフリーポータルサイトにおいて、観光バリアフリー情報の発信を行った。		観光バリアフリーセミナー6回 展示会への出展2回		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	NPO法人等への補助(実証事業)により課題を把握したことから、平成26年度以降は受入体制の整備に重点を置くこととしており、NPO法人補助件数は0件となっている。しかし、NPO法人が主体となって実施する観光バリアフリーセミナーの開催数は計画値をほぼ達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内のさらなる受入体制の整備が図られた。また、県内外での展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報の発信によるプロモーションにより、県内外での認知度の向上を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	NPO法人等への補助(実証事業)により課題を把握したことから、平成26年度以降は受入体制の整備に重点を置くこととしており、NPO法人補助件数は0件となっている。しかし、NPO法人が主体となって実施する観光バリアフリーセミナーの開催数は計画値をほぼ達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内のさらなる受入体制の整備が図られた。また、県内外での展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報の発信によるプロモーションにより、県内外での認知度の向上を図った。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
誰もが生き生き観光まちづくり事業	19,433	NPO法人等を活用したアドバイザー派遣やセミナーの開催等により、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるような受入体制の整備を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
観光バリアフリーセミナーについては、夏場の観光シーズンに対応できるようなセミナー(海やビーチでの対応方法等)を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有を図る。県内外への認知度の向上を図るため、展示会への出展やWEBによる情報発信により、さらなるプロモーションを行う。		観光バリアフリーセミナーについては、平成28年7月にビーチでの対応方法を座学実技を通して学ぶセミナーを開催した。平成28年度は、合計2回、展示会への出展を行うとともに、WEBによる情報発信を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(県全体)		沖縄の現状		傾向	沖縄の現状	
しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数	13,736人(26年度)	15,559人(27年度)	16,275人(28年度)			
状況説明	観光客のニーズの多様化に伴って、高齢者、障害者の旅行意欲は高い傾向にあることから、しょうがい者・こわい者観光案内所の利用者数は前年度に比べ大幅に増え、利用状況は順調に伸びていることから、バリアフリー化の促進へ寄与した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・本県は、平成19年2月に日本で初めて「観光バリアフリー宣言」を行い、同年11月に、空港内に日本初の高齢者・障害者向けの観光案内所(前述のしょうがい者・こわい者観光案内所)を設置したところであるが、本県の取組は、県内外に認知が行き届いていない状況にある。
外部環境の変化	・高齢化社会の到来により、沖縄県を訪れる観光客も比例的にシニア層の観光客の来訪の頻度が高まることが予想されるとともに、さらに、高齢者、障害者の旅行意欲も高い傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内外での認知度の向上を図るため、これまで出展した展示会よりも規模が大きな展示会や、高齢者、障害者等を対象とした展示会への出展を検討する。また、県内のさらなる受入体制の整備を図るため、航空会社等の公共交通向けのセミナー実施を検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

・県内外での認知度の向上を図るため、展示会への出展やWEBによる情報発信により、さらなるプロモーションを行う。 ・県内のさらなる受入体制の整備を図るため、航空会社等の公共交通向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(3)	観光客の受け入れ体制の整備	
施策(小項目)			
主な取組	282	圏域の拠点港湾の整備	離島振興 計画記載頁 83
対応する 主な課題	海の玄関口である港湾については、平良港、石垣港では、大型クルーズ船に対応した岸壁やターミナル整備等を進める必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・ 泊地浚渫等					→	国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 湧水地区 供用開始 (期)	国 宮古島市
	耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備		
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業			国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	
平良港港湾 改修事業			国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	
本部港港湾 改修事業	3,219,493 (1,497,493)	1,599,927 (1,497,493)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
石垣港:国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。			整備中	
平良港:国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。 本部港:ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。				
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	石垣港及び平良港においては、国により計画どおり事業を進めている。 本部港においてはふ頭用地、臨港道路や緑地の整備を完了し、水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めている。 これらの状況を踏まえ、順調と判定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	石垣港及び平良港においては、国により計画どおり事業を進めている。 本部港においてはふ頭用地、臨港道路や緑地の整備を完了し、水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めている。 これらの状況を踏まえ、順調と判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	
平良港港湾 改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	
本部港港湾 改修事業等	3,752,566 (1,619,566)	引き続き本部地区においては、耐震岸壁と併設する水深10.5m岸壁(延長L=420m)及び沖防波堤(延長L=240m)等を整備する。 瀬底地区においては、船揚場、防波堤等を整備する。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港において工事をを行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。			国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。 本部港での工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考え。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。 ・本部港においては、環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。
外部環境の変化	・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・本部港は「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定されたことから、クルーズ船社と協力し、整備を進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。 ・本部港において工事をを行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・本部港において工事をを行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。また、クルーズ船社との協力体制を構築し、整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	283	観光周遊自転車ネットワークの形成	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	自転車道利用環境の整備による観光周遊自転車ネットワークを形成し、これまでのレンタカー観光から、自転車の利用促進も含めた多様な交通環境への転換を図り、観光まちづくりに取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村による自転車走行ネットワーク計画策定					県事業箇所選定	県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業				一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	関係市町村において整備計画策定後、計画地区内の県管理道路について県が整備することになるが、整備計画策定が遅れており、着手年度が平成29年度より後の年度となる可能性がある。 供用後は、自転車道利用環境の整備による観光周遊自転車ネットワークを形成し、これまでのレンタカー観光から自転車への転換等、多様な交通手段による観光が可能となる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	公共交通安全事業の自転車歩行者道事業において整備を行った(計画2.0km、実績0.6km)。推進状況としては、用地取得の難航により大幅遅れとなっている。 国道449号等の自転車歩行者道の整備によって、通行空間が確保されたことで、歩道利用者(歩行者、自転車)の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業			一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県道管理者として、県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の自転車走行空間に関する計画策定を支援する。			サイクリングコネクションを実施し、自転車の活用推進に関する情報提供、意見交換を行い、ネットワーク策定の協力を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	市町村において整備計画策定後、計画地区内の県管理道路について県が整備することになるが、市町村の計画が未策定である。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成28年度中の計画策定ができなかった。 自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画策定が遅れているため、県道分の自転車道整備の進捗が図れなかった。 自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。 平成29年5月1日から自転車活用推進法が施行され、地方公共団体も国と適切に役割分担し、実情に応じた施策を実施することが責務として位置づけられた。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、関係市町村の年度別計画に遅れがあるため協力を密に行い、早急に計画の策定を促進する必要がある。 自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネクト事業」とおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備	
施策(小項目)			
主な取組	284	歩行空間の整備	離島振興計画記載頁 83
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km		県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	276,919 (31,411)	138,405 (26,092)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
国道390号(八重山管内)、石垣港伊原間線、長山港佐良浜港線、久米島空港真直線において、歩道を整備した。		歩道設置延長1.1km (宮古島:0.2km) (石垣市:0.8km) (久米島町:0.1km)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.6km設置した。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	256,419 (133,194)	引き続き国道390号等の歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。		用地交渉を継続的に行う事で、用地補償を滞りなく実施できており、歩道の整備を円滑に推進できている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	歩道を設置することにより、狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	宮古・八重山圏域は外国人観光客の需用増大が見込まれていることから、国際チャーター便受け入れを積極的に推進するための体制整備が課題である。 国際線受入の旅客ターミナル施設及びCIQ施設整備、旅客ハンドリングの体制を整備することが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	新石垣空港国際線旅客施設整備				県、市町村 民間		
	宮古圏域における拠点空港の国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	28,620(0)	28,620(0)	下地島空港ターミナル地区の基本設計を行った。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	931,461(74,329)	67,371(67,371)	新石垣空港国際線旅客施設増改築の実施設計を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
下地島空港ターミナル地区の基本設計を行った。 新石垣空港国際線旅客施設増改築の実施設計を行った。		2空港(宮古、新石垣空港)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、実施設計を進めていたが、海外エアラインの新規就航意向等を踏まえ、工事計画の見直しに時間を要したため、やや遅れている。 下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における空港の役割分担が必要となり、その後の事業計画の条件協議を行うなど、やや遅れている。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、実施設計を進めていたが、海外エアラインの新規就航意向等を踏まえ、工事計画の見直しに時間を要したため、やや遅れている。 下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における空港の役割分担が必要となり、その後の事業計画の条件協議を行うなど、やや遅れている。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	1,499,891(857,132)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	910,273(520,156)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を行う。	一括交付金(ソフト)
下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業	99,325(0)	下地島空港ターミナル地区の駐車場施設整備を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。			国際線旅客ターミナルビルの早期供用を目指して、ターミナルビル会社などの関係機関と連携を図った。 宮古圏域における空港の役割分担については、関係機関との調整を行い、国際線旅客施設の整備先を決定した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人(22年度)	406万人(27年度)	381万人	+93万人	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)		1.5万人(25年度)	1.8万人(26年度)	1.6万人(27年度)		
宮古空港の年間旅客者数(国際線)		0.16万人(25年度)	0.19万人(26年度)	0.3万人(27年度)		
状況説明	訪日旅行需要の高まりを受けて、観光客数は増加傾向であるが、国内観光地との競合、那覇空港への国際路線拡充及びクルーズ船の寄港回数等の影響が考えられ、平成27年度の新石垣空港の国際線の年間旅客者数は、1.6万人と基準値から1.6万人と悪化し、目標値の達成は困難な見込みである。 宮古空港の国際線の年間旅客者数は、季節運航期間拡大等の影響により、平成27年度は、平成26年度より増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・旅客施設の狭隘化により利用者に不便を強いている。
外部環境の変化	・官民あがてのプロモーション活動等により、今後も、国際線旅客数の増加が期待される。 ・一方では、外国客の増加が期待されるものの、クルーズ船の寄港回数増もあり、航空機とクルーズ船での競合により、国際線旅客数の鈍化が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・官民あがてのプロモーション活動等により、訪日旅行需要が旺盛なことから、これに対応した国際線旅客施設の早期完成に向けて取組必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。 ・宮古圏域における空港の役割分担については、国際線旅客施設の整備先が決定したため、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んで行く。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策(中項目)	(1)	航空交通			
施策(小項目)					
主な取組	287	伊平屋空港の整備	離島振興 計画記載頁	44	
対応する 主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備				県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	27,517 (15,205)	15,205 (15,205)	環境影響評価の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。		1空港(伊平屋空港)		
活動離島市町村名				
伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。 未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。 未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	34,812 (12,312)	気象観測調査を実施するとともに、就航予定航空会社の運航再開後に、低周波音測定調査を行って行く。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。		就航予定航空会社の運航再開が遅れているため、予定していた環境影響評価の一部補正が実施できなかった。引き続き、事業化に向けて気象観測調査を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島空港の年間旅客者数		383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)		
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は406万人と93万人の旅客数増加となっている。H28目標値も達成が見込まれる。 空港は、県民の重要な移動手段であり、今後、伊平屋空港が整備されれば、離島空港の年間旅客者数の増加に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
環境影響評価書の低周波音測定調査については、実機による測定が必要なことから、就航予定航空会社の運航再開の状況を把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

環境影響評価書の低周波音測定調査が未実施であることから、運航再開後に速やかに調査を実施し、環境影響評価書の補正を完了させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

就航予定航空会社の動向を把握するとともに、環境影響評価の低周波音測定を実施し、環境影響評価書の補正を完了する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	288	粟国空港の整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	多様化する観光ニーズに対応するため、離島地域資源を生かせる交通ネットワーク形成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					県
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。	
活動状況			活動実績値	
エプロン改良整備に向けた検討を行った。			1空港(粟国空港)	
活動離島市町村名				
粟国村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	施設の老朽化が進展している空港施設において、順次施設の更新整備を進めてきており、更なる航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。 航空機の安全航行並びに空港施設の適正な管理運営に向けて引き続き、取組を実施していく。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	施設の老朽化が進展している空港施設において、順次施設の更新整備を進めてきており、更なる航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。 航空機の安全航行並びに空港施設の適正な管理運営に向けて引き続き、取組を実施していく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
粟国空港の年間旅客数		1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)		
離島空港の年間旅客数		383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)		
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数は増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。 また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。 空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客数増加に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営にとっては重要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

航空機の安全航行並びに空港の適正な管理運営が重要なことから、空港施設の維持管理更新計画に基づき、空港の適正な施設管理を継続していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

空港における日々の維持管理を通して、空港施設の適正な管理に努め、さらには維持管理更新計画に基づき、効率的な施設の計画的な更新整備に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	289	利用促進協議会の運営	離島振興計画記載頁	84
対応する主な課題	多様化する観光ニーズに対応するため、離島地域資源を生かせる交通ネットワーク形成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村 民間
		1空港		1空港	1空港		
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	287	287	沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
利用促進協議会設立・運営を行う。		0件(離島分)		
活動離島市町村名				
-				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。</p> <p>利用促進協議会を活用した活動は実施していないが、独自で空港の積極的な活用に繋がる広報活動の展開に加え、県担当部署及び市町村の各事業主体がすでにキャンペーン等を実施し、旅客数も順調に増加するなど一定の活動目的は達成されていることから、やや遅れとなっている。</p> <p>本取組も実施することで、空港利用者の増加に繋がり、地域経済の活性化が期待される。</p>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<p>沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。</p> <p>利用促進協議会を活用した活動は実施していないが、独自で空港の積極的な活用に繋がる広報活動の展開に加え、県担当部署及び市町村の各事業主体がすでにキャンペーン等を実施し、旅客数も順調に増加するなど一定の活動目的は達成されていることから、やや遅れとなっている。</p> <p>本取組も実施することで、空港利用者の増加に繋がり、地域経済の活性化が期待される。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これらの以外に実施可能な取り組みについても、検討を行っていく。		沖縄の空港展を開催するなどして、空港整備の状況をはじめ、新たな視点での取組みの紹介を通じて、広く県民への理解を図り、空港の積極的な利用に繋がるよう広報活動を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人(22年度)	406万人(27年度)	381万人	93万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、平成28年度は目標値を達成する見込みである。 また、航空機材の大型化や宮古空港の新規路線拡充により、引き続きH28目標値も達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	空港の役割や空港整備状況等を広く県民への理解を図る上では、広報活動は重要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

空港の役割や空港整備状況等を広く県民への広報活動を通じて、空港の積極的な利用に繋がることから、あらゆる機会を通して、継続していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

空港の役割や空港整備状況等を広く県民への理解を深めるためには、HPや県の広報メディア等を活用して広報活動を通して、空港の積極的な利用に繋げていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備	
施策(小項目)			
主な取組	290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備	離島振興計画記載頁 84
対応する主な課題	離島域における観光客の移動の円滑化を図るため、空港、港湾、漁港等の交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間相互を連結する道路整備を進める必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了				県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備						
	石垣空港線の整備						
	1区間完了	3区間完了	4区間完了	3区間完了	1区間完了		
	その他路線の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)	4,197,953 (1,515,892)	3,144,549 (1,513,606)	平良下地島空港線(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
白浜南風見線の2区間について供用を開始した。		供用区間数(累計):9区間		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	石垣空港線、白浜南風見線等の整備を行い、離島域における観光客の移動円滑化に貢献した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	供用区間数の計画値14区間(城辺下地線、平野伊原間線等)に対し実績値が9区間(伊良部大橋等)だが、離島における道路整備が着実に進展していることからやや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)	2,671,088 (1,053,404)	石垣空港線(用地補償、改良工事)、平良下地島空港線(橋梁工事等)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。		用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化に取り組んだ。 未完了区間である石垣空港線において、整備済み箇所は部分的に開通を行い、事業の早期効果発現を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	90.3% (26年度)	0.6%	91.2% (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	県管理道路(離島)の改良率は90.5%と、基準値から0.6%増加し、目標を達成した。その結果、離島域における観光客の移動円滑化に貢献した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。
外部環境の変化	通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。
円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。
事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。

4 取組の改善案(Action)

地権者等に事業への理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
引き続き、用地補償業務の一部を外部に委託し、用地交渉の効率化に努める。
事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興計画記載頁	84
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				70km (累計)		県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	166,000	165,872	空港や観光地へのアクセス道路について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。			4km(宮古島市) 4km(石垣市)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	石垣市、宮古島市の国道390号、宮古島市の高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップを図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	130,000	平成28年度までに緑化した箇所の継続と緑化箇所の充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
定期的なパトロール等により、生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境状況に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら品質確保と向上を図っていく。			定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha(18年)		現状維持		
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。</p>
<p>外部環境の変化</p> <p>特になし</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	292	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育 成管理延長				280km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	192,471	192,471	除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 40km	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	道路緑化・育成管理を延長距離で40km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	215,600	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。 道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。			道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に關しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)		現状維持		
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、除草回数の低減や除草作業時の効率化することで、除草作業に伴う二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。 街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。
外部環境の変化	特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。 なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。 また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。 道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26～H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当ガイドラインに準じた作業を周知徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る必要がある。
------	--

4 取組の改善案(Action)

改善案	道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。 道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。 「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る。
-----	---

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興			
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備				
施策(小項目)						
主な取組	293	宮古広域公園の整備	離島振興 計画記載頁	84		
対応する 主な課題	中高齢や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備				県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	136,546	37,324	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。	県単等
活動状況		活動実績値		
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。		計画検討委員会開催数 2回		
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、公園基本計画を策定した(平成29年2月)。また、沖縄県環境影響評価条例に基づき、計画段階環境配慮書を作成した。宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、公園基本計画を策定した(平成29年2月)。また、沖縄県環境影響評価条例に基づき、計画段階環境配慮書を作成した。整備に向け年度別計画どおりに進捗している。宮古広域公園を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	131,475	宮古広域公園基本設計を実施するとともに、沖縄県環境影響評価条例に基づき、環境調査等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。 また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。		宮古島市が要望する広域的な防災機能については、上位計画への位置づけやそのあり方に関する検討が進んでいないため、市と協議し、事業早期着手の観点から前浜地区のみで基本計画をとりまとめることとした。 計画検討委員会を2回開催し、市との情報共有に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
都市計画区域内緑地面積		33,806ha (18年)	33,178ha (23年)		69,013ha (23年)	
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備により、豊かな自然環境と共生する観光地の形成が図られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・特になし
外部環境の変化
・平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外国人客を含め誰もが公園を利用しやすくするため、ユニバーサルデザインに配慮した施設を充実させていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	294	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	離島振興計画記載頁	84
対応する主な課題	中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基案内標識の設置					県
		案内標識の設置					
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	7,835(0)	7,835(0)	案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
案内標示の修繕・更新を行った。			案内標識の更新 1基(石垣市;1基)	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	9,000	引き続き、案内標識の修繕・更新や整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>		<p>沖縄ブロック道路標識適正化委員会を開催し、国と県にて修繕、更新の必要な整備について検討した。</p> <p>前年度以前で沖縄ブロック道路標識適正化委員会にて検討された修繕、更新の必要な箇所において、整備を進める事ができた。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	<p>道路状況に対する観光客満足度については、基準値(21年度)22.8%から現状値(27年度)23.2と0.4ポイント改善された。</p> <p>観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して案内表示の充実強化など事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものと考えており、H28目標値の達成、課題の解決に努める。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
<p>・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成			
施策(小項目)					
主な取組	295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	離島振興計画記載頁	85	
対応する主な課題	沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	77件 助成団体数	50件	50件	50件	50件		
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	108,882	108,755	社会人基礎・接客マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援を行った。			研修実施事業者数58社 (うち離島15件:石垣3、宮古島3、竹富2、久米島5、座間味2)	
活動離島市町村名				
久米島、座間味村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	事業者が更に実施しやすいように改善を行ったことにより、計画値50社に対しこれを上回る58社の実績となった。そのうち、離島への研修支援件数は15社、全体の約26%であった。事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業者が更に実施しやすいように改善を行ったことにより、計画値50件に対し大幅に上回る82件の実績となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	92,698	社会人基礎・接客マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修への支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
支援内容についてブラッシュアップを行い、事業者の自主的な研修を促し、より多くの事業者へ研修支援ができるよう効果的な研修支援方式へと改善を行う。			事業説明の方法を分かりやすくするとともに、自走化を見据え、講師謝金の助成率を見直した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)		44.5% (25年度)	45.5% (26年度)	55.2% (27年度)		55.2% (27年)
状況説明	満足度は少しずつだが向上しており、研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。今後も引き続き目標達成に向け、研修支援を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
外部環境の変化	・外国人観光客の急増(H23 H28比706.4%増)により、語学及びインバウンド対応の必要性及び重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な研修により研修効果を確実なものとするとともに、より効果的な研修支援について見直しを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)				
主な取組	296	観光人材育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,673名 受講者数		1,800名	1,800名	1,800名		県 OCVB
担当部課	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助 講師派遣・集合研修等を通じた観光産業従事者のスキルアップ支援 文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	108,882	108,755	接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援や集合型研修を行った。			研修受講者数:2,235名 (うち離島受講者数248名)	
活動離島市町村名				
久米島、座間味村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	講師派遣型研修において、118件の研修支援を実施し、受講者数が2,207名であった。また、中核人材を対象とした集合型研修を3コース開催、受講者数は28名であった。受講者数H28目標値を達成しており、順調である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講師派遣型研修において、118件の研修支援を実施し、受講者数が2,207名であった。また、中核人材を対象とした集合型研修を3コース開催、受講者数は28名であった。受講者数H28目標値を達成しており、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	92,698	接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修への支援の他、観光関連企業等への集合型研修を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
支援内容についてブラッシュアップを行い、事業者の自主的な研修を促し、より多くの事業者へ研修支援ができるよう効果的な研修支援方式へと改善を行う。			事業説明の方法を分かりやすくするとともに、自走化を見据え、講師謝金の助成率を見直した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
観光人材育成研修受講者数(累計)		223名 (27年度)	248名 (28年度)			2,235名 (28年度)
状況説明	満足度は少しずつだが向上しており、研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。今後も引き続き目標達成に向け、研修支援を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
外部環境の変化	・外国人観光客の急増(H23 H28比706.4%増)により、語学及びインバウンド対応の必要性及び重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な研修により研修効果を確実なものとするとともに、より効果的な研修支援について見直しを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)				
主な取組	297	地域限定通訳案内士試験実施事業	離島振興計画記載頁	85
対応する主な課題	外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。また、県広報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	6,034	5,536	地域限定通訳案内士試験を実施(年1回)し、登録を行った。さらに県民や旅行会社等へ制度の周知を行ったほか、旅行会社とのマッチング会を実施(1回)した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域限定通訳案内士試験を実施(年1回)し、登録を行った。さらに県民や旅行会社等へ制度の周知を行ったほか、旅行会社とのマッチング会を実施(1回)した。			試験の実施:1回	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	平成27年度から(一財)沖縄観光コンベンションビューローに試験業務を委託した。ビューローのネットワークを活用した広報活動等により、申込者が平成21年度以来、200名(うち平成28年度の離島での登録者は0名、累計では宮古島が3名、八重山が4名)を超えている。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。また、県広報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成27年度から(一財)沖縄観光コンベンションビューローに試験業務を委託した。ビューローのネットワークを活用した広報活動等により、申込者が平成21年度以来、200名を超えている。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。また、県広報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	5,980	地域限定通訳案内士試験を実施(年1回)し、登録を行う。さらに県民や旅行会社等へ制度の周知を行うほか、旅行会社とのマッチング会を実施(1回以上)する予定である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特別通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、引き続き通訳案内士の確保を図る。		平成28年度末時点における沖縄特別通訳案内士の登録者数は、361名(昨年度末時点は276名)。 試験に関する情報や資格者のリストを県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページに随時公開した。				
沖縄特別通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、周知を図る。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
地域限定通訳案内士登録者数		0名 (26年度)	1名 (27年度)	0名 (28年度)		202名 (28年度)
状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成23年度の98名に対し平成28年度は202名(うち平成28年度の離島での登録者は宮古島が3名、八重山が4名)となり、5年間で104名増となった。H28年度の目標値である200名を達成している。 引き続きビューローのネットワークを活用した広報活動や県広報誌、県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成28年度の受験者214名に対して、試験に合格し、登録した者は10名で、合格率が10%未満であり、増え続ける外国人観光客に対応できていない状況である。
外部環境の変化	平成28年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約213万人で前年比27.5%の増と急増しており、その受入体制の強化は急務である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知図るため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知し、また沖縄特別通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。
--

4 取組の改善案(Action)

・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知図るため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知し、また沖縄特別通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。
・沖縄特別通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)				
主な取組	298	沖縄特別通訳案内士育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、沖縄特別通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄特別通訳案内士育成等事業計画の策定	毎年度100名程度を育成(5年間で500人程度) ・沖縄特別通訳案内士育成の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知					県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄特別通訳案内士育成事業	45,499	42,201	研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。 研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況		活動実績値		
研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。 研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。		研修終了者: 90人(うち離島14人)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	研修生募集の周知活動により148人から申込みがあり、周知活動は十分な効果をあげた。 平成28年度は90人(うち宮古島11人、八重山3人)が育成研修を修了し、平成25年からの4年間で累計361名(うち宮古島15人、八重山27人)が登録を済ませていることから、実績は順調に推移し、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげている。 修了生のフォローアップ支援として、マッチング会を開催し、旅行業社9社、研修生25名が参加し、お互いの情報交換を行った。またOJTツアー研修を6回実施し、実際のガイド体験をさせることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	研修生募集の周知活動により148人から申込みがあり、周知活動は十分な効果をあげた。 平成28年度は90人(うち宮古島11人、八重山3人)が育成研修を修了し、平成25年からの4年間で累計361名が登録を済ませていることから、実績は順調に推移し、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげている。 修了生のフォローアップ支援として、マッチング会を開催し、旅行業社9社、研修生25名が参加し、お互いの情報交換を行った。またOJTツアー研修を6回実施し、実際のガイド体験をさせることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄特別通訳案内士育成事業	41,050	沖縄特別通訳案内士育成研修を実施する。 研修生募集に際し、新聞やラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し制度概要を含めた周知を図る。 研修終了後の資格取得者に対するフォローアップ支援(旅行業者とのマッチングやOJT等)を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
広報について、昨年度実施できなかった離島でのテレビやラジオでの周知活動を強化し、研修生増を図る。 フォローアップ支援の中でも特にOJTツアー研修を充実させ、実践的なガイド活動につながる支援を行う。		離島でのテレビやラジオでの周知活動を実施したところ宮古島での研修生が大幅に増加した。(H27年度1人 H28年度12名) 平成28年度はOJT研修会を計17日(昨年度11日)開催した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄特別通訳案内士登録者数		5人 (26年度)	18人 (27年度)	14人 (28年度)		361人 (28年度)
状況説明	平成28年度の沖縄特別通訳案内士の登録者数は累計361人である。年間100人程度の輩出目標に至っていない。外国人観光客に対応できる人材の育成のため、周知広報の強化を行い、H29目標値達成に向け鋭意取り組みを推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島での登録者について宮古地区で15名(前年度まで4名)、八重山地区で28名(前年度まで24名)と増えてきているが、離島地域を訪れる外国人観光客は今後も増加することが予想され、地元での受入体制の充実・強化を図る必要がある。また、地元からの要望も強い。
外部環境の変化	・平成28年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約213万人で前年比27.5%の増と急増しており、その受入体制の強化は急務である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島においては、クルーズ船寄港回数の増によりニーズはあるため、更なる掘り起しが必要である。
・資格取得者に対する最新のアンケート調査において、未就労者が36%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないことや日本人資格取得者においては自信がないことが挙げられており、資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ支援やスキルアップ研修の実施が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・広報について、離島でのテレビやラジオでの周知活動を強化し、研修生増を図る。
・フォローアップ支援の中でも特にOJTツアー研修を充実させ、実践的なガイド活動につながる支援を行う。
・既資格取得者を対象にスキルアップ研修を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)				
主な取組	299	観光統計実態調査事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行全般の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
			主要離島空 港調査				
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	22,208	21,846	通常の満足度調査に加えて、3年に一度実施している満足度の詳細調査を実施した。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
通常の満足度調査に加えて、3年に一度実施している満足度の詳細調査を実施した。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を行った。			主要離島空港(宮古・石垣・久米島)アンケート調査各4回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)においてアンケート調査をそれぞれ四半期毎に合計4回実施し、データ分析を行った。 また、調査結果については誘客を担当する部署やOCVBに対し、誘客プロモーション事業等へ活かしてもらうため情報提供をし、HP掲載及び冊子作成で情報公開を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)においてアンケート調査をそれぞれ四半期毎に合計4回実施し、データ分析を行った。 また、調査結果については誘客を担当する部署やOCVBに対し、誘客プロモーション事業等へ活かしてもらうため情報提供をし、HP掲載及び冊子作成で情報公開を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	25,587	平成29年度は、例年より2回調査回数を増やすことで、把握できていない月のデータ取得を目指す。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を引き続き行い、離島観光データの蓄積を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
観光客ニーズのさらなる把握、分析のために、アンケート調査の精度向上に努め、アンケート回収率・回収率向上の対策に引き続き取り組む。また調査結果・分析を県経済に資する事業への検討、提案のため、関係機関に情報提供等を行う。		アンケート調査票の不明瞭な質問項目は修正を行い、簡潔で質問数が過多にならないよう、見直し作業を行った。また、飛行機便数の少ない久米島空港についてはアンケート配布回数を増やし、引き続き回収率の向上に努めた。				
各観光関連事業担当者へのヒヤリングを行い、事業執行に有益となるような、より現状に即したアンケートの質問設定を行う。		観光関連事業担当者へアンケート調査票に追加したい質問設定の照会をかけ、観光の現状、将来施策を助案したうえで、質問設定の修正・追加作業を行い、より良いデータ採取ができるように改善した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
アンケート回収率		33.3% (21年度)	34.0% (26年度)	31.8% (27年度)		
状況説明	離島への直行便が増加したことにより離島を訪問する観光客が増え、初めて離島を訪れた観光客が土産・買物費の増加をもたらし、平成27年度の土産品購入費は基準値と比べ623円上昇したが、土産品に対する満足度は基準年と比べて若干減少した。魅力的な土産品開発事業等に資するようなデータの蓄積及び分析を引き続き行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。
外部環境の変化	外国人観光客に牽引され入域観光客が増加し、沖縄観光の状況が変化してきているなかで、観光土産品におけるニーズ等への影響に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上的視点)

土産品の「大変満足」は30%台で推移し、ここ数年は上昇傾向であったが、平成27年度は若干減少した。しかしながら、「大変満足」と「やや満足」を足すと90%となっており、大きな不満は少ないと思われるが、今後は、「大変満足」を50%以上に引き上げるための要因を検証する必要がある。
平成27年度土産品の満足度: 「大変満足」…32.5%、「やや満足」…59.5% 合計 92.0%
平成26年度土産品の満足度: 「大変満足」…37.0%、「やや満足」…54.4% 合計 91.4%

4 取組の改善案(Action)

・通年を通じた国内観光客動向を把握するため、例年四半期毎に実施していた調査を2回追加、6回に増やし、採取したデータをボトム期対策や新たなターゲット掘り起こし資料として活用できるように努める。
・既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法・調査場所の検討を行い、実施できるよう努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化			
施策(小項目)					
主な取組	300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	離島振興計画記載頁		85
対応する主な課題	観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関ヒアリング調整会議	物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進					県
担当部課	文化観光スポーツ部		観光政策課				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進			平成29年1月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。	
活動状況			活動実績値	
平成29年1月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。			連携事業(26事業)	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	「観光施策との連携可能事業等調べ」を行ったところ、地産地消、県産品利用の促進を図る事業をはじめ、商工労働部や農林水産部等の各施策と連携が図られる可能性のある26の事業が提案された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「観光施策との連携可能事業等調べ」を行ったところ、地産地消、県産品利用の促進を図る事業をはじめ、商工労働部や農林水産部等の各施策と連携が図られる可能性のある26の事業が提案された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進		昨年度の調査で提案された26事業の内容を精査し、県内外で開催されるイベントでの広報やウェブを活用した県産品のPRなど観光施策と連携可能な事業から順次展開を図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、引き続き観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施するとともに、関係部局等と積極的に意見交換を行いながら、観光・物産イベント等における情報発信や、外国人観光客の利用促進に向けた取り組み等の充実・促進について、連携を強化し取り組んでいく。			観光産業における地産地消・県産品利用の促進について、観光施策と連携が可能な事業等調査を実施し、今後の取組について検討を進めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
状況説明	「観光施策との連携可能事業等調べ」において、地産地消、県産品利用の促進を図る事業をはじめ、商工労働部や農林水産部等の各施策との連携可能性について調査を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工等、関係部局と連携し観光・物産イベント等において県産品の情報発信等を推進するとともに、外国人観光客への県産品利用促進に向けた取り組みについても、引き続き連携を強化して取り組んでいく必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続き、観光・農林水産・商工施策等関係部局が連携し、観光産業における地産地消・県産品の利用促進を目指し、観光・物産イベント等における情報の発信や、外国人観光客の利用促進に向けた取り組みの充実・強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、引き続き観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施するとともに、関係部局等と積極的に意見交換を行いながら、観光・物産イベント等における情報発信や、外国人観光客の利用促進に向けた取り組み等の充実・促進について、連携を強化し取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)				
主な取組	301	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	離島振興計画記載頁	86
対応する主な課題	観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり事業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めしていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を目的とした戦略の構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえスポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略を構築する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 関係団体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				
			4件支援				
			スポーツ産業定着化の支援				
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	71,815	66,468	平成28年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業8件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、23件の応募があり、そのうち3件が入選した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきモデル事業(補助金)を実施した結果、計画値4件に対し実績値8件となった。(離島に関する取組は特になし)		スポーツ産業定着化の支援:8件(離島に関する取組は特になし)		
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	スポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業(補助金)を実施したところ、計画値4件に対し実績値8件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)となった。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、早稲田大学や沖縄国際大学等から23件の応募があり、そのうち3件が入選した。これらの取組を通してスポーツの産業化の推進を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業(補助金)を実施したところ、計画値4件に対し実績値8件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)となった。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、早稲田大学や沖縄国際大学等から23件の応募があり、そのうち3件が入選した。これらの取組を通してスポーツの産業化の推進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	53,862	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、平成29年度も引き続き「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施するが、新規事業及び新たに実施事業を対象とした定着事業の募集を行ない、事業が自走化できるよう支援し、沖縄独自のスポーツ関連産業の振興に繋げていく。併せて、「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」も引き続き実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。さらに、産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。		スポーツ関連産業振興戦略に基づき、モデル事業8件を実施した。振興戦略ガイドの配布や講演会等による一般への周知、ビジネス企画コンテストによる多様な産業と結びついたスポーツビジネスのアイデア創出を図った。県商工労働部や沖縄振興開発金融公庫等の事業紹介などによる企業支援や、台湾等の海外での商談会や各スポーツ大会においてブース出展を行い、販路拡大を行なった。講演会を開催し、同時にモデル事業紹介を行いブースを設けた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
102	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	0件(23年)	0件(27年)	3件(28年)	増減無し	19件(28年度累計)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
スポーツ関連ビジネスの事業化支援数		0件(25年度累計)	0件(26年度累計)	0件(27年度累計)		
状況説明	平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件、平成28年度4件のモデル事業が実施された。平成29年度は、4件のモデル事業を予定しており、沖縄21世紀ビジョンにおけるH28目標値は達成できる見込みであるが、離島における事業の応募が無いため、離島における事業化支援は特になし。今後も引き続きスポーツビジネスを産業化するための支援・育成に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。
外部環境の変化
・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。さらに、国でもスポーツをビジネスとして考えていこうとする新たな動きが、加速しつつあり、本事業も国の動向に注視しつつ、推進していきたい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく必要がある。 ・自走できるよう、事業のみでなく、組織や運営面への企業へのアドバイスが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出する。 ・これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。 ・スポーツ関連ビジネスが産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援する。 ・モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)				
主な取組	302	スポーツツーリズム戦略推進事業	離島振興計画記載頁	86
対応する主な課題	観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり事業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上モデル事業数						関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	62,198	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、離島においては、全日本ジュニアトレイルランプレ大会in石垣島オーシャンビューとブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦(離島地域を含んだシリーズ戦)に対し支援を行った。			スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数:2事業	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、全日本ジュニアトレイルランプレ大会及びブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦は新規枠として支援を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値どおり6事業となったため順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	62,668	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を3件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況					
既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。		・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図った。 ・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)	
参考データ		離島の現状				傾向	沖縄の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数		578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	625件 55,965件 (27年)			
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
外部環境の変化	・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。
・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行う。 ・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1		観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)				
主な取組	303	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島を含む地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数						県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			一括交付金等を活用した様々な類いの補助事業があるため、予算確保なし。 「観光土産品対策検討委員会」等中で・長期的な観光土産品対策について検討した。	
活動状況			活動実績値	
「観光土産品対策検討委員会」等中で・長期的な観光土産品対策について検討した。				
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
未着手	一括交付金等を活用した様々な類いの補助事業があるため、予算の確保はなかったが、観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、離島への支援策について検討した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	一括交付金等を活用した様々な類いの補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
引き続き、既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。			既存の一括交付金を活用した類いの補助事業等を活用しながら取組を進めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	393億円 (21年度)	370億円 (26年度)	459億円	23億円	4,147億円 (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、関連する事業等を通じ、現状値の改善に寄与していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・近年一括交付金等を活用した類いの補助金メニューが増えてきているため、当事業は平成25年度で終了した。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の事業を活用することで、対応する課題への解決に寄与していく。

4 取組の改善案(Action)

平成28年度にて本取組を終了するが、引き続き、本件の観光や中小企業支援に係る関係課と連携しながら、課題の解決に寄与していく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1 観光リゾート産業の振興	
施策(中項目)	(5) 産業間連携の強化	
施策(小項目)		
主な取組	304 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興計画記載頁 86
対応する主な課題	観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農工商連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県民間事業者
	採択件数5件						
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	636,822	599,979	1 課題解決プロジェクト(採択件数27件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 企業連携プロジェクト(採択件数15件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
石垣島にて3件(企業連携:27,166千円(1件)、課題解決:9,605千円(2件))、西表島にて1件(課題解決:4,541千円)、複数離島にまたがるプロジェクト1件(企業連携:30,000千円)のプロジェクトを支援した。()内は決算額。		採択プロジェクト:5件 (石垣島3件、西表島1件、その他1件)		
活動離島市町村名				
南城市(久高島)、宮古島市(宮古島、伊良部島)、多良間村、石垣市、八重山郡(西表島、黒島)、久米島町、伊江村、粟国村、北大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> 石垣島川平地域の魅力向上に向け、情報発信プラットフォーム構築、地域魅力の情報発信、地域資源を活用した商品開発、観光客向けのイベントを実施(石垣市) 欧米からのインバウンド獲得に向けた観光PR強化のため、ウェブサイト、パンフレット作成、海外の商談会でのツアーPRを実施(石垣市) 紙媒体による地域情報の発信から、ポータルサイトの整備による情報発信の強化(石垣市) スタッフの安定雇用に向けた、作業工程の見直し等による事業基盤の再構築(西表島) 離島の特産品を発掘、商品開発を行い、県内外においてリアル店舗とネット販売の連動による販路拡大(本島・宮古・石垣の周辺10離島の特産品) 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>課題解決プロジェクトが27件、企業連携プロジェクトが15件の合計42件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。</p> <p>また、本事業実施による平成28年度の成果について、各採択プロジェクトの状況調査を行い、平成28年度は事業実施前と比較し、約13億円以上の販売額増加と新規雇用者93人の成果を確認できた。またプロジェクト外実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している、又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	501,739	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名、6名)する。また、本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとする等、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。 (平成27年度予算ベース:30件(課題解決プロジェクト20件、企業連携プロジェクト10件) 平成28年度予算ベース:40件(課題解決プロジェクト25件、企業連携プロジェクト15件)</p>		<p>過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名、6名)した。 平成28年度、支援先の採択件数を平成27年度の40件から2件増え、42件となった。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)	6件(26年度)	4件(27年度)	1件(28年度)		47件(28年度)	
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は二次公募を行ったため、二次公募から採択の時期については、一次採択企業へのハズオン支援がやや手薄にならざるを得なかった。
<p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、地域経済への波及効果、実現可能性が見込めるプロジェクトに絞り込みを行ったことから、採択件数が予算枠に満たなかった。そのため、二次募集を行うなど、より精度の高いプロジェクトの掘り起こしに努めたところであるが、今後は、本事業の更なる周知を図り、より効果、実現可能性の高いプロジェクトを創出し、精度を高めていく取組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 補助件数等を縮小する中において、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 当事業について広く周知を図り新たなプロジェクトの掘り起こしを進めるとともに、申請受付前のブラッシュアップに注力し、プロジェクトの的確性や有効性等を高めたうえで、事業を推進していく。また、過去の採択企業が持続的に発展していけるようフォローアップ支援を行う。
